

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	住民参加による低炭素都市形成計画策定モデル事業		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年～平成26年		担当課室	環境計画課・環境影響審査室		環境計画課長 近藤 智洋	
会計区分	エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85号第3項第1号ハ 施行令第50条第7項第8号		関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都市・地域構造の転換は、地域社会の大きな変化を伴うため、長期的視野を持ち、低炭素且つ多様な地域のニーズを満たす将来像に適合した構造とする必要がある。このため、本事業において地域とともに地域構造に資する対策や事業計画を策定することで、都市・地域構造の礎となる日々の開発事業を、より低炭素で地域社会ニーズを反映させたものに変革することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成24年12月から施行された「都市の低炭素化の促進に関する法律」に基づいて市町村が策定する「低炭素まちづくり計画」や、地球温暖化対策推進法に基づいて地方自治体が策定する「地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)」等に位置づけられる対策の検討、更に、それらの計画目標達成に資する民間事業者が策定する事業計画(集約都市開発事業の計画等)を対象に、土地利用・交通モデルや地区街区の低炭素効果推計手法等を用いた二酸化炭素排出量の削減シミュレーション、「サステイナブル都市再開発アセスガイドライン」に沿った周辺自治体・地元研究機関・住民等の検討会、ワークショップやアンケート調査の実施等に関する支援を行うことにより、低炭素型の都市再開発事業の促進を目指す。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算			220	220	
		補正予算			—		
		繰越し等			—		
	計			220	220		
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	年間のCO2削減量	成果実績	t-CO2/年	—	—	—	474,034
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事業の件数	活動実績 (当初見込み)	箇所	—	—	—	—
				( — )	( — )	( — )	( 13 )
単位当たりコスト	モデル事業 17(百万円/件)		算出根拠	事業費:220百万円 事業箇所数:13件			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	220	220				
	計	220	220				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	都市再開発事業等において、地域住民、事業者、地方自治体等が協同で計画を作り上げていく取組を支援し、政府による温室効果ガス削減の取組みを強力に推進する。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業において支援した低炭素都市形成計画づくりが、モデル的取組となることにより、実現性が担保された低炭素型都市・地域づくり取組が全国的広がることが期待できる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	○低炭素型の事業計画が全国で着実に実行されることで、地球温暖化対策の推進に資することとなる。					
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
	-					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	—

資金の流れ(イメージ)

環境省  
220百万円

効果的なCO2排出量の削減及び住民の多様なニーズを十分に反映した都市・地域の低炭素化を図るための効果的な計画策定

【公募・委託】

地方公共団体・民間(13団)

計画策定等のプロセスの検討

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて  
補足する)  
(単位:百万円)